

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第49期第3四半期)

自 2013年10月1日

至 2013年12月31日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 北村 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	(03) 3455-8108 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 後藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (百万円)	103,812	123,308	149,974
経常利益 (百万円)	2,257	3,601	4,851
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,410	4,367	2,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,625	4,781	3,849
純資産額 (百万円)	89,918	93,101	92,142
総資産額 (百万円)	135,024	143,847	141,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.88	121.24	80.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	54.9	53.2

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.40	28.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に円安・株高が進み、また、雇用情勢や所得環境が改善するなかで個人消費も増加し、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も好調な企業収益に支えられ持ち直しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材価格の高止まり等、損益面において予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社は「グループ力の発揮」のため「スピードをあげ基盤をつくる」ことを当期の最重要課題とし、中核子会社である高松建設㈱グループは「選別と集中」による「開発営業の徹底とさらなる強化」および「コスト競争力の向上」を、青木あすなる建設㈱グループは「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は140,632百万円（前年同期比17.3%増）、売上高は123,308百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は3,513百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は3,601百万円（前年同期比59.5%増）となり、四半期純利益は、第2四半期に連結子会社の青木あすなる建設㈱が株式交換により青木マリーン㈱を完全子会社化したこと、また、青木あすなる建設㈱のA種株式の一部を普通株式に転換したこと等により、持分変動利益326百万円および負ののれん発生益2,061百万円を計上したため、4,367百万円（前年同期比209.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は57,055百万円（前年同期比28.5%増）となり、セグメント利益は2,835百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

(土木事業)

売上高は60,428百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は1,363百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(不動産事業)

売上高は5,823百万円（前年同期比12.8%減）となり、セグメント利益は684百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、113百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,860,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,016,600	360,166	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	360,166	—

（注）「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,860,800	—	2,860,800	7.36
計	—	2,860,800	—	2,860,800	7.36

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は2,860,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,852	62,520
受取手形・完成工事未収入金等	※ 46,652	※ 42,034
販売用不動産	2,740	2,626
未成工事支出金	1,242	1,269
不動産事業支出金	1,638	2,703
繰延税金資産	673	554
その他	6,531	6,948
貸倒引当金	△174	△214
流動資産合計	116,157	118,443
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,990	2,889
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	570	599
船舶（純額）	1,361	1,232
土地	9,377	9,378
リース資産（純額）	97	85
有形固定資産合計	14,397	14,185
無形固定資産	213	230
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745	6,250
投資不動産（純額）	207	199
繰延税金資産	1,276	1,268
その他	4,275	4,153
貸倒引当金	△1,042	△883
投資その他の資産合計	10,463	10,988
固定資産合計	25,074	25,404
資産合計	141,231	143,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	22,394	21,658
未払法人税等	1,494	748
未成工事受入金	7,254	10,359
賞与引当金	1,517	822
完成工事補償引当金	652	672
工事損失引当金	67	0
その他	3,987	4,439
流動負債合計	37,368	38,701
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	373	373
退職給付引当金	9,204	9,333
船舶特別修繕引当金	69	79
その他	2,072	2,258
固定負債合計	11,720	12,045
負債合計	49,089	50,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	75,428	78,895
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	76,404	79,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	758
土地再評価差額金	△1,657	△1,657
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△898
少数株主持分	16,952	14,128
純資産合計	92,142	93,101
負債純資産合計	141,231	143,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高		
完成工事高	97,134	117,484
不動産事業売上高	6,677	5,823
売上高合計	103,812	123,308
売上原価		
完成工事原価	86,634	105,014
不動産事業売上原価	5,713	5,041
売上原価合計	92,348	110,055
売上総利益		
完成工事総利益	10,499	12,469
不動産事業総利益	964	782
売上総利益合計	11,464	13,252
販売費及び一般管理費	9,289	9,738
営業利益	2,174	3,513
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	97	129
その他	96	59
営業外収益合計	196	194
営業外費用		
支払利息	108	100
その他	5	4
営業外費用合計	113	105
経常利益	2,257	3,601

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
特別利益		
投資不動産売却益	13	—
負ののれん発生益	*1 374	*1 2,061
持分変動利益	—	*2 326
その他	82	23
特別利益合計	470	2,411
特別損失		
固定資産売却損	0	7
投資有価証券評価損	182	—
訴訟関連損失	20	6
株式交換関連費用	—	7
その他	5	8
特別損失合計	209	30
税金等調整前四半期純利益	2,518	5,982
法人税、住民税及び事業税	879	1,442
法人税等調整額	254	85
法人税等合計	1,134	1,528
少数株主損益調整前四半期純利益	1,383	4,453
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	86
四半期純利益	1,410	4,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,383	4,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	327
その他の包括利益合計	241	327
四半期包括利益	1,625	4,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606	4,682
少数株主に係る四半期包括利益	18	98

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

工事発注者の工事代金支払のための借入に対し、債務保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
—	工事発注者 40百万円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
受取手形	72百万円	102百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

連結子会社の青木あすなる建設㈱の自己株式取得にともなう議決権比率の増加によるものが373百万円、その他連結子会社株式の取得によるものが0百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

連結子会社の青木マリーン㈱の自己株式取得にともなう議決権比率の増加によるものが62百万円、連結子会社の青木あすなる建設㈱の自己株式取得にともなう議決権比率の増加によるものが200百万円、当社が保有する青木あすなる建設㈱のA種株式の普通株式への転換にともなう議決権比率の増加によるものが1,797百万円であります。

※ 2. 持分変動利益

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

2013年8月1日に連結子会社の青木あすなる建設㈱が株式交換により青木マリーン㈱を完全子会社化した結果、青木あすなる建設㈱の株主資本が増加したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	646百万円	569百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金
2012年11月13日 取締役会	普通株式	325	9.0	2012年9月30日	2012年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金
2013年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2013年9月30日	2013年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,408	52,725	6,677	103,812	—	103,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	17	220	251	△251	—
計	44,422	52,743	6,898	104,064	△251	103,812
セグメント利益	1,503	1,296	901	3,701	△1,526	2,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,526百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,527百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,055	60,428	5,823	123,308	—	123,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6	187	197	△197	—
計	57,059	60,434	6,011	123,505	△197	123,308
セグメント利益	2,835	1,363	684	4,884	△1,371	3,513

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,371百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,372百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 263百万円

連結子会社のA種株式の普通株式への転換により発生した負ののれん発生益 1,797百万円

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに区分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円88銭	121円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,410	4,367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,410	4,367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,264	36,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2013年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 396百万円
- ② 1株当たりの金額 11円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2013年12月6日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月12日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井 隆雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。